


# 研修等報告書

平成 29 年 5 月 8 日

笠岡市議会議長 殿

(出張者) 議員 井木 守 

下記のとおり研修等を実施したのでその結果を報告します。

## 記

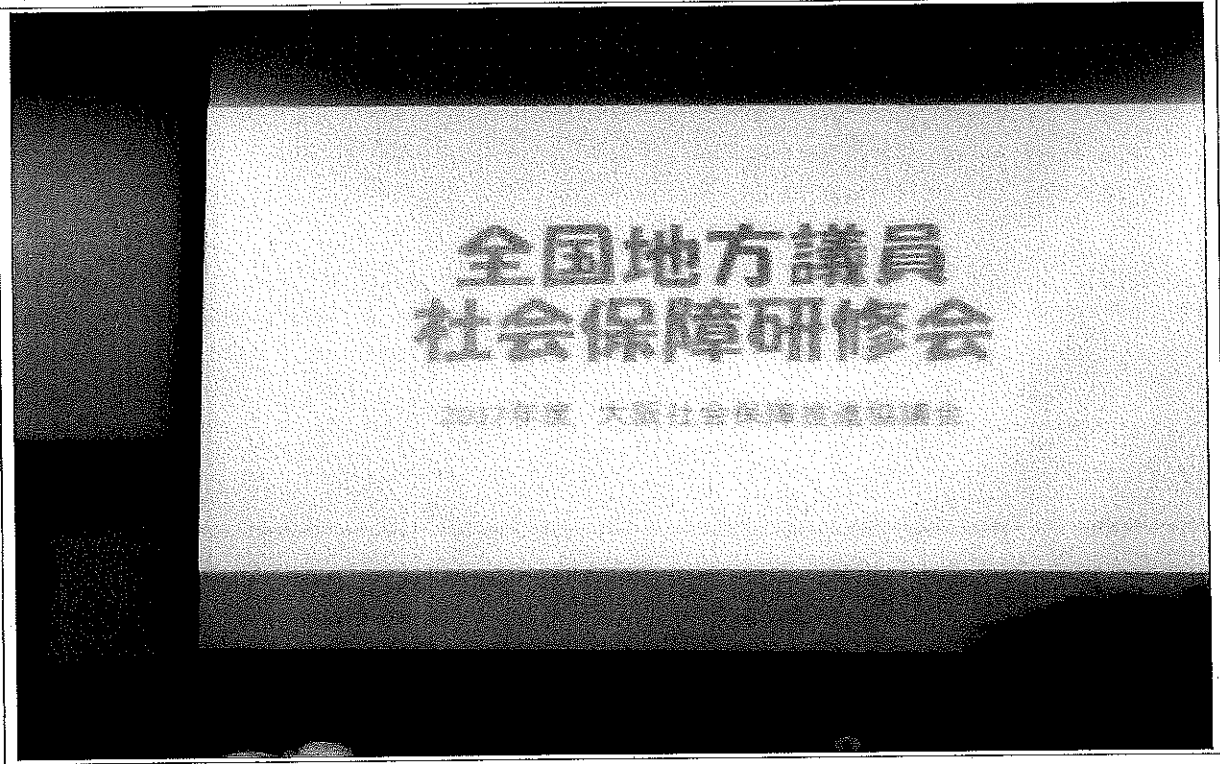
### 【1】

住 所	大阪市北区錦町 2-2 国労会館 1F
電 話	06-6354-8662
案 件	2017 年度大阪社保協「全国地方議員社会保障研修会」
期 日	平成 29 年 4 月 24 日(月) 13 時 00 分 から 26 日(水) 17 時 30 分 まで
応 対 者	大阪社会保障推進協議会
状 況	別紙写真のとおり
概 要	<ul style="list-style-type: none"><li>・研修の主な内容は別紙のとおりであり、全国から 100 名を超える地方議員が参加していたようである。</li><li>・第 1 のテーマ「介護保険審総合事業と次期見直しの争点」では、大阪堺市で長年、介護保険の担当しておられた、日下部 雅貴氏が講師を務められた。</li><li>・介護保険総合事業の目的や各自治体の取り組みの状況が報告された。要支援 1～2 が総合事業へと移行するが、要支援者は 28.2%と約 3 分の 1 のウエイトを占めるが、給付では 6%程度であり、約 30%を占める要介護 1～2 の取り扱いが今後課題となることが報告された。</li><li>・総合事業の実施タイプは、主に①形式的移行型 ②コスト削減型 ③「卒業」促進型があり、特に「卒業」促進型の問題点が指摘された。</li><li>・5 点にわたる問題点が指摘されたが、総合事業費には「上限額」が設定されることから、「上限額」を口実にした、利用削減をさせないことが必要と強調された。</li><li>・第 2 のテーマ「子どもの貧困～現状の問題点と国・自治体施策」では、朝日新聞大阪本社の中塚 久美子氏が講演された。</li><li>・子どもの貧困問題の現状や背景について、大阪府の調査データなどをもとに報告された。各地で取り組まれている「子ども食堂」や自治体が行い</li></ul>

	<p>む生活高級車自立支援制度に基づく無料学習会や居場所づくり等の取り組みが紹介された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・みなし寡婦控除の制度について説明された。</li> <li>・各自治体での実態把握、調査が必要と強調された。自治体に即した具体的な対策の必要が強調された。</li> <li>・参加者からは、本当に支援を必要とするところに届いているのかという問題意識から、子ども食堂などの取り組みをどのように「お知らせ」していくのかなどの質問が出された。</li> </ul> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第 3 テーマは「多重債務相談への対応」、第 4 テーマは「公的債権・滞納処分の基礎知識と対処法」について司法書士、税理士から講演があった。</li> <li>・多重債務問題はかなり専門的であり、適切に専門家の力を借りることが必要と感じた。生活保護の申請問題では、申請書をあらかじめ作っていくことが推奨された。多くの自治体では「相談」ということで、なかなか受けつてもらえない事例が紹介された。</li> <li>・公的債権と滞納処分では、換価の猶予等の制度について説明された。市税の滞納処分等でも無益な差し押さえや事業継続を考慮しない差し押さえ、差し押さえ禁止財産等の差し押さえがされていないか、十分注意するよう強調された。</li> </ul> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第 5 テーマ「国保都道府県単位化最新情報と今後の争点」では、大阪社保協事務局長の寺内 順子氏より、全国状況等について報告された。</li> <li>・多くの都道府県で、第 1 回目の納付金の試算が行われているはずだが、公表している自治体は少数であるとのこと。試算を公開させることが必要と強調された。公開されていない原因の一つは、当初の想定よりも国保税が引きあがる可能性が大きいところがあるのではないかと報告された。</li> <li>・実務的には着々と準備が進められているとのことであり、岡山県や笠岡市の状況について早急に明らかにさせることが必要と感じた。</li> </ul> <hr/>
添付書類	研修等資料      研修等状況写真

## 研修等状況写真

案件名：「全国地方議員社会保障研修会」



案件名：「全国地方議員社会保障研修会」

